

会派代表質問

持続的な発展と魅力ある
都市づくりの実現にむけて!!

自 民

小金井 勉 議員



財政健全化に向けた取組について
問 経常収支比率の近隣市町との比較、直近5年間の数値、人件費、扶助費、公債費、補助費等、繰出金についてお伺いします。

答 本市の経常収支比率は、平成29年度が96.7%、平成30年度が98.7%、令和元年度が99.7%、令和2年度が99.6%、令和3年度は94.6%でした。近隣市町については、令和3年度ベースで、東金市85.6%、山武市89.4%、九十九里町79.8%、茂原市が89.3%と、いずれも本市より低い水準となっております。

問 下水道についてお伺いします。
維持管理費が年々増加傾向にあることから、いかにして経費の削減を進めるかが今後の大きな課題になっております。その中で公共下水道、農業集落排水、ミニティ・プラントの3形態が併存していることが経費増大の一因であることから、大網白里市汚水適正処理構想案を作成し、3形態を集約するそうですが、現在の進捗状況と3形態の集約による経費削減効果はどのくらい見込んでいるのかお伺いします。

答 全施設の統廃合が完了した場合の経費削減額として、年間3500万円を見込んでいます。また、本構想の進捗状況については、10月に千葉県と協議を行い、来年3月の完成に向けて策定を進めてまいります。

問 直近5年間の一般会計からの繰入金について伺います。
答 平成29年度は6億2290万円、平成30年度は5億1750万円、令和元年度は4億8203万円、令和2年度は5億1431万円、令和3年度は5億315万円となっております。

ます。

問 下水道料金の改定に伴い、今後一般会計からの繰入金金はどのように推移するのか、またどの程度の繰入れを行うのか。一般会計からの繰入金金を減らして健全な経営を行うための施策としてどのようなものがあるのか。また、農集、コミ・プラと統合することによる収支への影響額はどのくらいあるのかお伺いします。

答 下水道事業の今後の見通しについては、本年3月に令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とする経営戦略を策定し、ホームページで公開しています。今後の繰入れ見込みについては、令和4年度から8年度の5か年については、年間4億5300万円と試算しています。しかしながら、経営戦略を公表した本年3月時点では、現在の電気料金急激な高騰は反映されていないので、これらを考慮すると、さらに3000万円から4000万円ほど繰入額が上乗せされるものと見込んでいます。下水道事業の経営の健全化を保つには、収入面では事業継続に必要な経費等に対応した適正な下水道使用料の見直しを継続的に考えていく必要があるものと考えております。支出面については、人件費の削減などについて検討を進める必要があると考えています。

問 財政健全化に向けた歳入面における取組のうち、市有財産の売却等の現状についてお伺いします。
答 市有地売却については、市内で組織する公有財産活用検討委員会での協議を踏まえ実施しています。なお、平成25年度以降の売却件数は36件で、売却金額は1億7800万円となっております。

問 財政健全化に向けた歳出面の取組についてお伺いします。公共施設のあり方の見直し、統廃合とはどういうところを指すのか、また現在借地の解消はどうなっているのか。さらに年間の市全体の借地料はどのくらいあるのかお伺いします。

答 限られた財源を有効活用するという観点から、公共施設に求められる規模、役割及び機能について改めて見直しが必要と認識しています。借地については、令和3年度で、58件、借地料は約3500万円です。

問 準用河川金谷川改修事業についてお伺いします。この事業は大雨による大網駅周辺の浸水被害などの解消を図るための大変重要な事業であること、この事業の終了をもって中断している新たなインフラ整備ができるなど本市に大変寄与するものです。現在の進捗状況についてお伺いします。

答 用地の関係地権者と交渉を進め契約に向けて鋭意取り組んでいます。本事業の重要性を再認識いただくとともに早期なる整備を要望します。

関連質問

土屋 忠和 議員



○空き家対策「空き家等利活用と空き家除去事業の促進について」

問 令和2年第4回定例会の再質問として、市内空き家実態調査の進捗状況について、担当課に伺います。

答 市内の長期水道閉栓情報を基に職員による空き家の現地確認を進めております。市内閉栓情報1357件のうち、674件(約半数)の調査が、完了しております。

問 空き家等対策計画の策定の取り組みについて伺います。平成26年に公布された空き家等対策の推進に関する特別措置法の第6条に各市町村において空き家対策計画の作成について示されております。また、県で

は住まいづくり協議会空き家等対策検討部会において、空き家等対策計画作成の手引きが、示されております。さて、本市では、この計画をいつ頃までにどのように進めていくのでしょうか、お答えください。

答 空き家等対策計画とは、増加が予想される空き家等について、その発生を予防し適切な管理を促進するとともに、空き家等を有効に活用していく為、総合的かつ計画的な対策について、所有者、市民、民間事業者及び市が、それぞれの役割を認識しながら進めていく為に策定するものです。本市の実情に応じた計画の内容となるよう、空き家等対策協議会を設置し意見を伺い、空き家等対策計画の策定に取り組んでまいりたいと考えております。つきましては、令和5年度中に協議会を設置していく予定でございます。

問 次に、一步、踏み込んだ質問をさせていただきます。国の空き家等対策総合支援事業の活用について、伺います。空き家対策総合支援事業は、各市町村等の自治体が空き家等対策計画を作成し、この計画に定められた空き家等に関する対策を行う事業や、空家法に基づく協議会を設置するなどの要件を満たした場合に限り国からの財政支援として、空き家の除去の費用や空き家の利活用を行う為の事業費に対して、補助が受けられると認識しております。国の支援事業を活用し、空き家を取り壊す場合の空き家除去助成、また、移住者が耐震基準を満たした住宅をリフォームして住む場合の空き家利活用の助成について、お答えください。

答 国の空き家対策総合支援事業には、いくつかのメニューがあります。これらの国の支援事業を活用する為には、空き家等対策計画を策定する中で、検討してまいります。

個人質問

市長就任以来続く人口減少に
今こそ歯止めを!

黒須 俊隆 議員



金坂市長が就任して翌年、第5次総合計画が策定された。令和2年の人口目標は5万3千人となっていた。平成27年に作られ、令和2年に改訂された人口ビジョンでは、大幅に下方修正された。人口推計は、市政にとつて、税収や学校の統廃合などあらゆる事業計画に重要な基礎的統計資料となる。

問 本市の人口のピークはいつだったか。

答 平成24年9月1日の5万1218人をピークに減少に転じています。

問 目標人口との乖離はどれだけか。
答 平成23年度に策定した第5次総合計画では、令和2年度の目標人口を5万3千人、平成27年度に策定した総合戦略では、目標人口を5万人としました。第5次総合計画では4139人、総合戦略では1139人下回っています。

問 今後の人口推移はどうなるか。
答 第6次総合計画の目標年度の令和12年時点では4万4370人、20年後の令和22年時点では3万8488人、30年後の令和32年時点では3万2177人と推計しています。

問 子どもの数はどうなるか。
答 ゼロ歳から14歳までの年少人口は、令和元年10月1日に5252人でしたが、人口ビジョンによる推計値では、令和12年時点で4034人、20年後の令和22年時点で3243人、30年後の令和32年時点で2610人と推計しています。

問 人口減少の原因をどのように考えているのか。
答 少子化による自然減と大幅な社会増が小規模な社会増や減少に転じたことです。少子化の原因は未婚化・晩婚化の進行から合計特殊出生率が

県内平均よりも下回っていること、社会減の原因としては、若者世代が就職や結婚を機に市外へ転出してしまふことなどが考えられます。

問 人口目標はどう設定しているのか。

答 第6次総合計画の基本構想において設定している令和12年の目標人口は、令和元年度人口4万9226人から10年間で約1割程度の人口が減少し、令和12年には4万4370人と推計しています。第6次総合計画や総合戦略に掲げる各種施策を推進することにより、社会減から社会増への転換を図り、令和12年には4万5千人を維持するという目標を設定したところです。

令和12年の目標人口4万5千人は、推計人口にちよつとプラスすれば達成できる目標です。こんなに毎年毎年大きく人口が減っていく目標ではないのか。市長が就任してからこの10年間、人口は減りつ放し、今後も減りつ放し。この推計によると、令和20年頃に4万人を切つて3万人台になる。人口減により商業施設、公共施設、様々なものが貧弱になっていく。

本市にとって、人口増加施策は最重要課題という認識があるのか。子ども医療費助成制度は県内最低レベル。図書館はない。空き家バンクなど移住定住施策は動いているのかどうかわからない。

人口増加策は遅いと取り戻せない。子どもを産む世代が少なくなったら、出生率が上がっても効果が少ない。やるなら一気にやらないといけない。今日からやらなくては間に合わない。